

令和3年度

# 事業報告書

社会福祉法人岩手県社会福祉協議会

## 目 次

I	事業の取組の概要 .....	1
II	主要事業の実施状況	
1	県民の生活課題の解決	
(1)	生活課題を抱える住民の支援 .....	6
(2)	住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援 .....	10
(3)	民生委員・児童委員の活動支援 .....	11
(4)	東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備 .....	12
2	住民の福祉活動の振興	
(1)	ボランティア活動の振興と福祉教育の推進 .....	14
(2)	情報発信機能の強化 .....	15
3	福祉人材の養成と確保	
(1)	福祉人材の養成とスキルアップ支援 .....	16
(2)	福祉人材の確保とマッチングの強化 .....	17
(3)	退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実 .....	19
4	社会福祉事業経営の支援	
(1)	社会福祉事業経営の支援 .....	19
(2)	適正なサービス評価の実施 .....	20
5	多様な組織等との連携協働	
(1)	種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組と サービス利用者の福祉増進 .....	21
(2)	多様な組織等との連携協働の推進 .....	21
6	指定管理施設の管理運営	
(1)	ふれあいランド岩手の管理運営 .....	22
7	県社協の活動基盤の強化	
(1)	県社協財政基盤の適正化 .....	23
(2)	組織強化のための取組の推進 .....	23

## I 事業の取組の概要

本会は、「岩手県社会福祉協議会活動計画 2019-2023」（平成 31 年 3 月策定）に基づき、本会の基本理念である「地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた家庭や地域で、共に支えあい、自分らしく、安心して生活することのできる、豊かな福祉社会の実現」に向けて、令和 3 年度は活動計画の中間年（3 年目）として各種の事業に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の影響から、一部の会議や研修会は、延期、中止及び規模縮小を余儀なくされましたが、開催に当たっては、感染防止対策の実施を徹底したほか、オンライン方式も取り入れるなどして感染予防に努めました。

### 1 県民の生活課題の解決

#### （1）生活課題を抱える住民の支援

- 高齢化の進展により、単身高齢者、高齢者のみの世帯の急増、人間関係の希薄化が課題となる中、住民が抱える生活課題を把握し解決するための仕組みづくりを行う、地域福祉活動コーディネーター（C S W）を新たに 27 人養成するとともに、コーディネーターが重層的支援体制及び地域づくり実践にむけた課題分析等を行えるよう、地域づくり実践研修会等を開催しました。
- 県内市町村社協は、介護保険事業の経営や職員人材の確保・育成など、複合的な経営課題を抱えているため、社会福祉法人としての市町村社協の理念と、理念を実現するための基本方針、中期的な組織や財務、事業運営の方針を明らかにする「市町村社協中期経営計画」を全ての市町村社協で策定することができるようアドバイザーを派遣しました。
- 低所得者、障がい者又は高齢者に対し、生活福祉資金の貸付けと必要な相談支援を行い、経済的自立及び生活意欲の助長促進を図り、安定した生活が送れるよう支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による減収等で、生活資金にお困りの方を対象とした緊急小口資金等の特例貸付を行い、4,140 件、1,455,799 千円を貸し付けました。

- 介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付ける介護福祉士修学資金等貸付事業をはじめ、保育士修学資金貸付等事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業及び児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

において 172 件を貸し付けし、介護人材の養成と確保、就職・就労の支援や自立の促進を図りました。

- 社会福祉法人が種別を越えて連携・協力し、制度の狭間にいる方々の自立を支援する新たなセーフティネットとして I W A T E あんしんサポート事業を 86 法人の参画を得て実施し、生活困窮世帯等に対し 79 件の支援を行うとともに、中間的就労の場「就労準備ボランティア」を実施しました。
- 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計改善支援事業を雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で実施し、自立支援プラン及び家計再生プランの作成を通じて生活困窮者の自立生活の促進を図りました。

## (2) 住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援

- 認知症、知的障がい、精神障がい等で、判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助及び日常的金銭管理サービス等の提供を行うため、12 の基幹社協に業務の一部を委託して基幹社協の専門員及び生活支援員が利用者の支援を行うとともに、成年後見制度への移行（11 人）を支援しました。
- 県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援し、苦情をサービスの質の向上に生かす取組の促進を図りました。

## (3) 民生委員・児童委員の活動支援

- 民生委員・児童委員の資質向上及び活動支援のため、主任児童委員や中堅委員及び新任委員を対象とした研修を開催しました。

## (4) 東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備

- 東日本大震災被災者の生活を支援するため生活支援相談員 66 人を配置し、支援対象の 2,880 世帯に対し、延べ 55,689 回の訪問等を行ったほか、生活支援相談員の研修、現地事例検討会及び住民の主体性を醸成するためのファシリテーション研修等を通じて相談員のスキルアップを図りました。
- 東日本大震災後に本会に寄せられた寄付金により創設した「災害復興基金」を、本会や市町村社協が行う被災者支援活動の財源として活用しました。
- 災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業では、平時からの関係機関、関係者の「顔の見える関係」の構築を目指し、広域市町村ネットワーク連絡会議を開催するとともに、災害ボランティアセンター（V C）設置・運営に係る研修訓練を開催するなどして、災害発生の際に市町村社協災害 V C が迅速に対応できるよう準備を進めました。

- 災害時に広域的に支援するネットワーク（災害派遣福祉チーム）の派遣体制強化を図るため、マニュアルに基づく連絡訓練や局内における派遣初動訓練を行ったほか、スキルアップ研修を開催し、チーム員 25 人を養成しました。

## 2 住民の福祉活動の振興

### （1）ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

- 住民相互に支え合う機運の醸成及びボランティア活動の拡充を図るため、ボランティア体験inいわてを実施したほか、ボランティア出前講座を 6 回開催するとともに、社協 V C の役割の明確化と機能強化を図るため、ボランティア活動研究会、企画委員会において具体的な取組を検討しました。

### （2）情報発信機能の強化

- 本会機関紙「パートナー」を年 6 回発行するとともに、社会福祉に関する情報や本会をはじめ会員施設や市町村社協の活動をホームページで紹介するなどして情報の提供に努めました。

## 3 福祉人材の養成と確保

### （1）福祉人材の養成とスキルアップ支援

- 福祉サービスを担う人材の確保や育成、社会福祉・介護従事者の資質向上や定着促進のためのキャリアアップ等を目的とした、経営者及び社会福祉従事者を対象とするリスクマネジメント講座等の研修会は中止しました。
- 介護施設等及び居宅において、不特定多数あるいは特定の者を対象に適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員等を養成することを目的に、岩手県介護職員等医療的ケア研修を開催しました。

### （2）福祉人材の確保とマッチングの強化

- 無料職業紹介所として求人求職のあっせんを中心に、求職者に対する資格取得や就職に関する相談支援や福祉全般の情報提供、「介護・保育・福祉の就職相談会」の開催などを通じて求人求職のマッチング（採用人数 182 人）を図ったほか、福祉の仕事への関心や理解を深めるため、小学校、中学校及び高等学校等を対象に福祉のしごと紹介事業（出前講座・8 校）を開催しました。
- 福祉・介護人材の確保を目的に、県内に 7 人のキャリア支援員を配置し、求職者への

きめ細かな相談支援を行うとともに、福祉施設・介護事業所訪問による求人開拓と、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等（マッチング数 264 人）を行いました。

- 保育人材を確保するため専任コーディネーター2人を配置し、求人求職等ニーズの把握や保育士の就職相談等の支援（マッチング数 114 人）を行いました。

#### （3）退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実

- 県内の民間社会福祉事業施設及び団体に勤務する職員の福利厚生を目的に本会が実施する「民間社会福祉事業職員共済事業」の財政運営の健全化を図るため、積立水準回復計画に基づき事業の適正な運営に努めました。また、福利厚生センターの地方事務局として会員交流事業を企画・開催しました。

### 4 社会福祉事業経営の支援

#### （1）社会福祉事業経営の支援

- 障がい者就労支援事業所に対し、施設外就労のマッチング支援や自主生産製品の販売、販路・業務受注拡大等の支援を行うとともに、農林水産業者等が障がいや障がい者を理解するための研修会や、事業所職員が農林水産業を理解するための施設職員向けのセミナー等を開催しました。
- 官公庁や民間企業等と障がい者就労支援事業所とのハブ機関として、商品販売と役務・請負業務受注の支援を通じて、県内障がい者就労支援事業所の利用者が将来的に地域で自立した生活が営むことができるよう、働きたい気持ちの実現と工賃の向上による所得の確保を目的に、障がい者就労支援事業所製品の販売活動を推進するとともに、役務の受注拡大を促進しました。

#### （2）適正なサービス評価の実施

- 福祉サービスの質を客観的かつ専門的に第三者が評価することによってサービスの質の向上を目指すことを目的に、岩手県福祉サービス第三者評価事業に取り組みました。

### 5 多様な組織等との連携協働

#### （1）種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組とサービス利用者の福祉増進

- 事業種別を単位とした連絡協議、調査研究及び研修等を行うとともに、関係機関団体とのネットワークを築くことにより、会員である社会福祉法人及び施設・事業所が地域における福祉サービス向上とサービス利用者の福祉増進が図られるよう組織事務を担

いました。

(2) 多様な組織等との連携協働の推進

- 事務を受託している 10 の団体の適正な運営と事業の促進に努めました。

6 指定管理施設の管理運営

ふれあいランド岩手の管理運営

- これまでの経験と蓄積されたノウハウを最大限に生かし、効率的な運営と魅力ある事業の企画実施に努めるとともに、サービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を行いました。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和 3 年 8 月 15 日から 9 月 16 日までを全館休館とする等、施設利用の停止及び制限を行いました。

7 県社協の活動基盤の強化

(1) 県社協財政基盤の適正化

- 県社協の本来の使命や役割を認識し、地域福祉推進に結びつく新たな事業の開発などのため、多様な自主財源の確保に努めました。

(2) 組織強化のための取組の推進

- 経営組織のガバナンスを強化するため、会計監査人による監査を受検しました。

## Ⅱ 主要事業の実施状況

### 1 県民の生活課題の解決

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナウイルスの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
(1) 生活課題を抱える住民の支援						
社協・生活支援活動強化方針推進事業	① 市町村社協への地域福祉活動コーディネート(CSW)機能の浸透と活動の推進					
	生活困窮者支援、CSW 活動に係る研究会を定期的に開催、市町村社協における円滑な事業展開を支援する。					
	○ 生活困窮者支援研究会	年 1 回		なし	3 月 18 日、参加者 6 人	
	○ CSW 活動研究会(地域福祉実践研究会)	年 1 回		中止(企画変更)	2 月 1 日、トップセミナーのプログラムの一部として開催 11 月 29 日、いわてお元氣まもりシステムの推進に係る内容で開催	
	② いわて“お元氣”見守りシステムの運営				実利用者数 267 人	83%
[地域福祉企画部]	○ 重層的見守りにかかる ICT 活用研究会(社協対象)【新規】	年 1 回	◎実利用者数 320 人 参加 15 社協以上		11 月 29 日(オンライン開催)、参加者 17 社協 31 人	113%
	③ 成年後見制度と日常生活自立支援事業の一体的な取組の推進		◎中核機関設置 6 社協		2 社協(一体的な取組は 12 社協で実施)	33%
	① 個別支援と地域支援を一体的に行う視点をもって活動する CSW を養成するとともに、地域アセスメント手法として有効な支え合いマップ実践手法の習得を支援する。					
	○ CSW 養成研修会	年 1 回 4 日	◎30 人養成	縮小	前期課程 7 月 13、14 日、後期課程 12 月 2、3 日、修了者 27 人	90%
	○ 地域づくり実践研修会【新規】 重層的支援体制整備事業の地域づくり事業推進のため、支え合いマップ拡大・普及の内容を含め開催	年 1 回 4 日	参加者 30 人以上	縮小	前期課程 12 月 16、17 日、参加者 28 人 後期課程(オンライン開催)2 月 14、15 日、参加者 33 人 ※前期・後期合わせての実参加者 45 人	150%
[地域福祉企画部]	② 研修修了者のフォローアップ及び地域支援マニュアルを整備する。					
	○ CSW 継続研修会	年 2 回		企画変更	地域づくり実践研修会を継続研修に位置付ける	
	○ 地域支援マニュアルの作成	年 1 回		企画変更	社会福祉関係資料集の作成	
	○ CSW メーリングリストの普及・活用	通年	登録者・修了者の 5 割		随時情報発信 登録者 130 人	80%
	① 市町村社協中期経営計画策定の推進		◎策定市町村社協 10 社協		9 社協策定済み(宮古、北上、遠野、一関、陸前高田、奥州、磐石、矢巾、平泉)	90%



生活福祉資金貸付事業	【地域福祉企画部】	○ 中期経営計画策定アドバイザー派遣事業【新規】	通年				宮古市社協 3 回、一関市社協 2 回、二戸市社協 8 回、岩泉町社協 2 回、気仙地区社協 1 回 中止(1月 17 日に決定)		
		○ 計画策定セミナーの開催	年 1 回				中止		
		② 市町村社協への CSW 機能の浸透と活動の推進							
		○ 研究会の開催							
		・生活困窮者支援研究会(再掲)	年 1 回				なし	3月 18 日、参加者 6 人	
		・CSW 活動研究会(「地域福祉実践研究セミナー in はなまき」と共催)(再掲)	年 1 回				中止(企画変更)	2月 1 日、トップセミナーのプログラムの一部として開催 11 月 29 日、いわてお元気まもりシステムの推進に係る内容で開催	
		・社協経営研究会【新規】	年 1 回				なし	12月 6 日、参加者 34 人(オンライン含む)	
		○ 研修会の開催							
		・新任職員研修会	年 1 回				なし	5月 24 日、25 日、参加者 27 人	
		・中堅職員研修会【新規】	年 1 回				中止		
		○ 委員会の開催	年 3 回				なし		
		・市町村社協職員の研修体系の在り方検討会【新規】						7月 30 日、10 月 11 日、12 月 17 日、2 月 7 日開催 報告書を作成し各市町村社協に配布	
		③ 社会福祉法人との連携・協働の取組推進				取組実施市町村社協数 5 社協		12 社協(福祉サービス実施状況調査)	240%
		○ 地域福祉推進トップセミナー	年 1 回				なし	2月 1 日、参加者 99 人(会場 25 人、オンライン 74 人)	
		○ 社会福祉法人との連携・協働事例の発信【新規】	年 2 事例				なし	福祉サービス実施状況調査により事例集約	
		④ 市町村社協組織運営、事業推進支援							
		○ 会長懇談会	年 1 回				縮小(1日開催)	11 月 16 日、32 社協参加者 58 人	
		○ 県保健福祉部との懇談会	年 1 回				書面要望に変更	要望日:9 月 8 日	
		○ 事務局長・地域福祉担当課長会議	年 1 回					7 月 19 日、参加者 56 人	
		○ 社協の概要、役員名簿の作成	年 1 回					社協の概要:9 月作成配布 役員名簿:8 月作成配布	
		○ 市町村社協福祉サービス実施状況調査の実施	年 1 回					4 月調査結果発行	
		⑤ 災害対応初動チーム員研修【新規】	年 1 回					12 月 13 日、参加者 48 人	
		低所得者、障がい者及び高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、経済的自立、生活意欲の助長、在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにする。	通年			貸付中世帯への相談支援件数を評価指標としてきたが、新型コロナウイルス感染症に関する特例貸付への対応継続、生活福祉資金相談員配置数減の状況から、新たな評価指標を検討する		貸付決定件数 4,635 件 ＜本則分＞ ・福祉費 101 件 ・教育支援資金 287 件 ・緊急小口資金 105 件 ・総合支援資金 1 件 ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金 1 件 ＜コロナ特例分＞ ・緊急小口資金 1,901 件 ・総合支援資金 2,239 件	

【地域福祉企画部】 福祉人材確保等貸付事業	① 事業実施体制の維持 事業の実施に必要な相談員配置のための財源確保について、今後の制度や施策の動向(年金担保融資廃止等)を踏まえ対応する。					令和4年度は特例貸付対応のため、市町村社協へ17.5人の資金相談員を配置予定。	
	② 特例貸付への対応 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への特例貸付の対応(総合支援資金延長貸付、償還免除要件の確認等)を行う。					償還免除(住民税非課税世帯)については、再度の据置期間の延長がなされ、令和4年度から対応。	
	③ 適切な債権管理及び相談支援 市町村社協の協力を得て、適切な債権管理を行い、償還率の向上及び滞納世帯等への相談支援に努める。				償還指導面接会中止	償還指導面接会は特例貸付の対応及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。	
	④ 市町村社協担当職員研修会の実施 生活福祉資金及び生活困窮者自立相談支援事業の担当職員を対象として研修を実施する。	年2回 新任:5月 現任:11月			中止	特例貸付の対応及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。	
	① 介護福祉士修学資金貸付等事業 介護福祉士・社会福祉士の資格の取得を目指す学生や介護福祉士実務者養成施設に在学する者に対し、修学資金を貸し付ける。 また、介護人材の養成と確保を図るため、離職者が再就職するための準備に必要な費用を貸し付ける。	4月(介護福祉士・社会福祉士修学資金) 通年(介護福祉士実務者・再就職準備金)	◎120件(介護・福祉修学50、実務者研修60、再就職準備10) ※介護福祉士養成施設の減少等により、貸付件数150件から縮小			113件 介護福祉士・社会福祉士修学 62件 介護福祉士実務者 46件 再就職準備金 5件	94%
	② 保育士修学資金貸付事業 保育士修学資金のほか、「保育所等への就職準備金」及び「未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業の利用料金」を貸し付け、岩手県で保育士業務に従事する者の養成・確保や、保育士の就職・就労支援を図る。	4月(修学資金) 通年(就職準備金・未就学児)	◎38件(保育修学35(沿岸希望枠含む)、就職準備2、未就学児1) ※新規貸付を令和4年度まで継続することとなったため、貸付件数33件から拡大			32件 保育修学 31件 (一般枠 25件) (沿岸枠 6件) 就職準備 1件 未就学児 0件	84%
	③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学している、ひとり親家庭の親に対し、入学準備金及び就職準備金を貸し付け、ひとり親家庭の自立の促進を図る。	通年	◎11件(入学準備、就職準備)			6件 入学準備 4件 就職準備 2件 住宅支援資金 0件	55%
	④ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	通年	◎8件(家賃支援費、生活支援費、資			21件 生活支援費 8件	263%



[地域福祉企画部]	④ ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応	通年	月 5 件以上		35 件 (実件数) ※延べ件数 524 件	58%
	⑤ ひとり親家庭等支援施策ガイドブックを用いた情報発信	通年			ホームページにて継続発信	
	⑥ 家計管理・生活支援講習会及び個別相談の実施	年 9 回		縮小 県内会場中止	1 月 22 日 (盛岡会場) 参加者 5 人	
	ひとり親家庭等の家計管理に関する課題解決のため、専門家による講習会及び個別相談の実施					
(2) 住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援						
日常生活自立支援事業	① 認知症、知的障がい、精神障がい等で、判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助及び日常的な金銭管理サービス等を提供する。	通年				
	② 12 基幹社協に業務の一部を委託し、基幹社協の専門員 21.5 人と生活支援員 189 人が利用者支援を実施する。	通年 業務点検			業務点検 12 基幹社協 (実地)	
	③ 12 基幹社協のうち 7 市社協 (八幡平市、花巻市、北上市、奥州市、一関市、大船渡市、宮古市) に成年後見コーディネーター 0.5 人を配置する (県委託事業)。	通年	◎ 成年後見制度への移行支援者数 30 人		移行支援者数: 18 人 【内訳】 完了 11 人 (うち日自からの移行 9 人) 他機関支援引継ぎ 2 人 取下げ 5 人 【参考】支援中 16 人 (うち日自利用者 14 人) □	60%
	○ 利用者数		◎ 実利用者数 1,020 人		996 人 (うち生保 333 人)	98%
[地域福祉企画部]	○ 専門員 1 人当たりの利用者数 (国の基準は 35 人)				専門員 1 人当たりの利用者数 46.3 人	
	○ 研修会の実施	4～2 月		一部延期、縮小、中止	・新任専門員研修会: 4 月 27 日、参加者 11 人 ・新任生活支援員研修会: 5 月 27 日、参加者 27 人 ・専門員研修会: 11 月 4 日、参加者 30 人 ・専門員・生活支援員研修会: 12 月 6 日、参加者 118 人 ・成年後見制度利用促進フォーラム: 11 月 8 日、参加者 322 人 ・情報交換会: 毎月第 3 火曜日 (5 月、8～11 月、1～2 月を除く)	
	県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援し、苦情をサービスの質の向上に生かす取組の促進を図る。					
	① 事業所巡回訪問 苦情解決体制の整備と定着を図ると	4～11 月	◎ 事業所巡回訪問 40 事業所	延期	40 事業所 (訪問 17、オンライン 23)	100%

[福祉サービス運営 適正化委員会]	運営監視事業	① 苦情解決に関する普及啓発 県社協広報紙「パートナー」、運営適正化委員会ホームページ等を活用し、福祉サービスの利用者、福祉事業者等に苦情解決の仕組みをPRする。	基礎編 5～11月、10回 応用編 10～11月、2回	◎研修・講師派遣18 (セミナー1、情報交換 会12、講師派遣5) ※講師派遣3回増	延期、縮小	研修・講師派遣回 セミナー1回 情報交換会 基礎編11回(オンライン開催6回) 応用編2回 講師派遣2回	89%
		② 苦情解決相談及び事情調査、斡旋					
		③ 苦情解決小委員会の開催 日常生活自立支援事業の運営を監視し、 助言、勧告を行う。					
		④ 運営監視小委員会(基幹社協定期報告)	5回		オンライン対応	5回(オンライン開催2回)	
		⑤ 基幹社協現地調査	5回			5回	
[福祉サービス運営 適正化委員会]	民生委員・児童委員の活動支援	① 相談支援活動の支援に向けた研修事業の充実					
		○ 主任児童委員研修会 ○ 中堅委員研修会	年1回 年2回	◎200人 ◎200人 ※上記2研修会については、岩手県からの委託仕様書の変更に伴う目標値の変更	延期、書面開催 延期	3月資料配布 11月12日(午前、午後の2回開催)、参加者180人	— 89%

東日本大震災被災者生活支援事業	【地域福祉企画部】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
-----------------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

[地域福祉企画部]	○被災者実態調査委員会	通年				7月27日、10月28日、12月21日、2月21日(4回目のみオンライン開催) 調査研究報告書を作成	
	③情報発信						
	○活動実績の取りまとめ及びニュースレターの発行、フェイスブックでの情報発信	通年				ニュースレター10回、フェイスブック46回	
[地域福祉企画部]	○事例集発行	年1回				3月発行	
	①災害復興基金の造成	通年	◎200万円			寄付金 117件 1,701,400円	85%
	復興支援活動を長期に支援するため、寄付金等を災害復興基金に繰り入れて基金の増額を図る。						
[総務部]	②被災者支援活動への助成	通年	◎1,000万円			5,407,764円	54%
	本会と市町村社協が行う東日本大震災被災者支援活動及び他の災害に係る支援活動に基金から助成する。					【内訳】市町村社協 3件 1,047,000円 県社協 4,360,764円	
	①県社協災害ボランティアセンター設置運営マニュアル及び市町村社協災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの改訂	通年	◎マニュアル改定の実施回数			第1回ワーキング会議の開催(12/10) 第2回ワーキング会議の開催(3/25)	100%
[地域福祉企画部]	②災害発生時の県社協災害ボランティアセンター立上	随時					
	③災害発生時の市町村社協災害ボランティアセンター運営支援						
	④災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業の実施	通年			9月末で事業中止		
[地域福祉企画部]	○市町村域ネットワークの構築支援						
	○災害ボランティアセンター設置運営研修				9月末で事業中止	1か所実施(9月17日、住田町、参集者30人)	
	○災害ボランティアセンター(VC)設置・運営訓練				9月末で事業中止	1か所実施(9月4日、北上市、参集者28人)	
[地域福祉企画部]	①岩手県災害派遣福祉チーム派遣体制の強化		◎チーム員登録数300人以上確保			チーム員登録数 267人	89%
	○本部、チーム員、派遣元施設等との連絡体制の強化					平時の連絡発信	
	○マニュアルに基づく連絡訓練	通常連絡訓練に加え、災害等の発生に応じ実施				7月5日、28日、8月7日、11月12日	
[地域福祉企画部]	○局内における派遣初動訓練					7月5日、28日、8月7日、11月12日	
	②チーム員の養成(県委託業務)						
	○新規募集	6月	30人			8月7日、登録者25人	83%
[地域福祉企画部]	○登録研修	7月	30人			8月6日、7日、修了者25人	83%
	○スキルアップ研修1	8月	30人			11月12日～14日、修了者22人	73%
	○スキルアップ研修2	10月	30人		中止		—
[地域福祉企画部]	○県及び市町村防災訓練参加等訓練の	8月下旬～9月上旬	1回以上		中止	県総合防災訓練の縮小により実施見送り	—





[地域福祉企画部]	市町村社協職員が集まり、ボランティアをテーマに、経験を持ち寄り、意見を交わしながら、これからの方向性を確認していく。	年 1 回				縮小		参集からオンライン開催へ変更したため、2 回に分けて開催 ①2 月 14 日、②3 月 14 日	
	○ ボランティアコーディネーター研修会開催 社協職員のボランティアコーディネーター力向上を目的に開催する。	通年						助成金、関係団体行事等を随時発信 3 月、第 2 回企画委員会で改修内容を協議	
	③ 社協 VC の広報力強化	通年							
	○ ホームページ等による情報発信	通年							
	○ ホームページの改修	年 2 回						第 1 回:8 月 24 日 第 2 回:3 月 17 日	
	④ その他	年 2 回						第 1 回:11 月 25 日 第 2 回:3 月 書面開催	
	○ 企画委員会開催	総会 1 回 年 1 回						6 月 25 日、参加者 30 人	
	○ 運営委員会開催	助成 1 回						整備技術講習会、6 校 助成金交付:5 校 整備済みの車いす寄贈台数 30 台	
	○ 岩手県ボランティア団体連絡協議会運営	助成 1 回						活動助成金交付(2 月) 10 団体へ交付	
	○ いわて車いすフレンズ支援事業 修理講習会を開催するなどし、高校生が車いすを修理し海外へ寄贈する取組を支援する。								
	○ スノーバスターズプロジェクト支援事業 県内各市町村のひとり暮らし高齢者や、障がい者等の冬季間の雪かきを支援する。								
	(2) 情報発信機能の強化								
	① 機関紙「パートナー」の発行 社会福祉に関する情報や本会をはじめ会員施設や市町村社協の活動紹介など、見やすく分かりやすい機関紙発行に努める。	年 6 回						6 回発行	100%
	② 本会が実施する事業等の情報を、新聞、テレビ等のマスメディアに対し提供する。	通年						随時	
	③ ホームページ等による情報発信 ホームページを随時見直すとともに、SNSを活用したリアルタイムな情報提供ツールの導入を検討する。	通年			◎アクセス数年間 18 万回以上		アクセス 18.5 万回		103%
[総務部]									

### 3 福祉人材の養成と確保

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナウイルスの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
(1) 福祉人材の養成とスキルアップ支援						
社会福祉従事者等研修・資格取得講座	社会福祉従事者としての心構えや資質を高めるとともに、現場実践に必要な基礎知識・技術等の向上や国家資格等取得のための講習により、県内の質の高い専門的な福祉人材の養成を図る。					
	① 介護職員実務者研修の開催(令和3年度をもって全国社会福祉協議会からの受託を終了)	4～12月	◎1人(未修了者対象)		1人	100%
	② 福祉従事者新任職員研修会の開催	7月	◎120人	中止		—
	③ 福祉従事者リーダー職員研修会の開催	9月	◎100人	中止		—
	④ 介護支援専門員実務研修受講試験準備講習会	8月12～13日	◎40人	中止		—
【福祉人材研修部】 介護職員等医療的ケア研修事業	⑤ 社会福祉施設リスクマネジメント研修	12月20日	◎100人 ※新型コロナウイルス感染症感染防止のため、受講定員を200人から減員	中止		—
	① 介護職員等医療的ケア研修指導者養成講習 介護職員等がたんの吸引等を実施するため必要な研修(基本研修・実地研修)の講師及びその指導者を養成する。	9～10月	◎30人程度 ※新型コロナウイルス感染症感染防止のため、受講定員を50人から減員		受講者34人	113%
	② 介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) ○ 介護施設及び居宅等において、利用者に対し、安全かつ適切に喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成する。	6～1月	◎150人程度 ※新型コロナウイルス感染症感染防止のため、受講定員を250人から減員		受講者149人	99%
	○ 実務者研修等修了者対象の実地研修を受け入れる。	8～11月	100人程度		8月～11月、受講者125人	125%
	③ 介護職員等医療的ケア研修事業(第三号研修) 障がい者(児)サービス事業所や居宅において、特定の者を対象に適切に喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成する。	8～11月	◎10人程度(1回)		8月～11月、受講者7人	70%
【福祉人材研修部】 福祉人材確保等貸付事業(再)	(8・9ページ参照)					

【福祉経営支援部】								
(2) 福祉人材の確保とマッチングの強化								
福祉人材センター運営事業	① 無料職業紹介事業の実施							
	○ 無料職業紹介事業・相談業務						182 人	121%
	○ 福祉人材情報システムによる求人・求職の登録及びあわせん報提供業務							
	○ 岩手労働局(ハローワーク)・介護労働安定センター等関係機関・団体との連携						6 月 4 日、いわてで働く推進協議会担当者会議 6 月 28 日、いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームにかかわる担当者会議 2 月 8 日、いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議 10 月 21 日、介護労働懇談会 特定求職者雇用開発助成金申請 18 件	
	○ 紹介就職者に対する雇用開発助成金の取扱い							
	○ 離職した介護福祉士等(保育士も含む)届出登録と情報発信						介護福祉士等登録者 84 人	
	② 広報・啓発事業							
	○ ホームページによる情報発信	通年					毎週月曜日求人一覧表を掲載ほか、随時情報発信	
	○ 新聞広告、求人情報誌、福祉のお仕事システムからのメール配信、フリーペーパー及びウェブ広告の活用						Google ウェブ広告: 4/29～5/20 情報紙游悠: 5/25 号、10/26 号 福祉のお仕事システム: 随時 テレビ及びラジオ CM	
	③ 人材確保・育成事業							
	○ 「介護・保育・福祉の就職相談会」の開催	5 月 30 日、11 月 20 日			参加者 150 人(2 回)		5 月 30 日: 参加者 59 人、33 事業所 11 月 20 日: 参加者 241 人、153 事業所 ※併催 1 団体訪問	200%
	○ 「いわて就職マッチングフェア(ふるさといわて定住財団主催)への参加					一部中止	3 月 19 日参加 11 月 20 日: 第 2 回「介護・保育・福祉の就職相談会」との併催 ※8 月 12 日: 中止、2 月 19 日: 中止 計 69 回	
	○ 岩手労働局、県内各地域(自治体等)が主催する就職ガイダンスへの参加							
	○ 小学校、中学校、高等学校等対象の福祉のしごと紹介事業(出前講座)	5～2 月			年間 15 校	一部中止	8 校、430 人	53%
	○ 福祉養成校(専門学校、短大、大学)への出張説明会						4 月 19 日、岩手女子高校	
	④ 会議の開催							
	○ 福祉人材センター運営委員会の開催	7 月、2 月				書面開催	9 月書面開催 3 月書面開催	
	○ 福祉人材養成関係機関等連絡会議の開催	9 月				延期	12 月 8 日	



[福祉人材研修部]	○ 介護・保育・福祉の就職相談会 保育コーナーでの就職説明会				5月30日、11月20日	
	○ 養成機関等での就職説明会				要請なし	
	④ 研修による保育士人材の確保や質の向上及び定着促進を図る。					
	○ 新任保育士(就業継続支援)研修	年1回	100人		開催方法の変更	96%
	○ 潜在保育士再就職支援研修	年3回	40人		一部延期	108%
(3) 退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実						
民間社会福祉事業職員共済事業 [総務部]	財政運営の健全化 積立水準回復計画に基づき責任準備金率を改善するとともに、共済契約者及び会員に対し財政状況等を定期的に報告し、共済事業の安定的な運営を図る。	通年	◎責任準備金率 77.0%		責任準備金率 76.90% 年間運用目標 8% 運用実績(信託報酬控除前) 三資産バランス 2.19% バランズ運用 4.42%	100%
	① 会員の拡大 未加入事業所への加入の働きかけを強化し、会員の拡大を図る。	通年	◎80人以上	中止		—
	② 新規事業の開発 会員のニーズに合った魅力ある新規事業を開拓する。	通年	新規メニュー1事業以上		会員交流事業として、コロナ禍でも自宅で楽しめるデイクアウト事業、いわゆるの名産品お取り寄せ事業及びマスク等配布事業等を新たに7事業実施	700%

#### 4 社会福祉事業経営の支援

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナウイルスの影響 (延滞、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
(1) 社会福祉事業経営の支援						
障がい者就労・社会参加支援受託事業【新規】	障がい者就労支援事業所に対し、施設外就労のマッチング支援や自主生産製品の販売、販路・業務受注拡大などの支援を行うとともに、事業所内での意識醸成、企業等への障がい者就労に関する普及・啓発など、総合的・多面的な支援を行う。		岩手県内の平均工賃の向上	縮小	令和2年平均工賃 19,253円(対前年度比 167円減)	
	① 自主生産製品の販売及び請負作業の受注に向けた支援	通年		縮小	57事業所 ※情報発信媒体及びデータベースの整理方法は検討中	
	② 事業所の自主生産製品のPR、販売イベントの企画、情報提供	通年		縮小	2回(12月5日、12日)	
	③ 事業所と農林水産業者とのマッチング	通年		縮小	80件 農福 11件、農福以外 69件	
	④ 普及啓発	通年			農林水産業者向け研修会 7回 障がい者就労支援施設職員向けセミナー 5回 特別支援学校向け出前講座・体験学習・説明会 10	

[福祉経営支援部] 共同受注窓口事業	官民と障がい者就労支援事業のハブ機関として、商品販売と役務・請負業務受注の支援を通じて、障がい者就労支援事業所利用者の就労や社会参加の機会の拡充と環境の整備を支援し、岩手県全体の障がい者の工賃の向上を図ることを目的に事業を実施する。		◎取扱売上高の向上 3,600万円以上	縮小	校 加入事業所 92 か所 販売契約 57 か所 役務・請負契約 79 か所 (※重複契約あり) 取扱売上高 27,769,762 円	77%
	① 障がい者就労支援事業所商品の販売活動の推進	通年		縮小	販売活動売上 17,354,180 円 日本セल्プセンター福祉施設向け商品販売 402,899 円 イベント販売 28,200 円	
	② 障がい者就労支援事業所による役務の受注拡大の促進	通年		縮小	役務受注売上 9,984,483 円	
	③ ホームページを活用した加入事業所の活動紹介及び商品情報の発信	通年			共同受注センターホームページに会員事業所製品情報を掲載、ギフト商品のみ受注食品 271 アイテム 飲料 62 アイテム 雑貨 142 アイテム ギフト商品 18 アイテム(食品のみ)	
[福祉経営支援部]						
(2) 適正なサービス評価の実施						
福祉サービス第三者評価事業	福祉サービスの質を客観的かつ専門的に第三者が評価することによってサービスの質の向上を目指す経営者を支援する。 ① 受審事業所数	通年	◎10 か所 ※新型コロナウイルス感染症に係る訪問調査を含む受審への影響を考慮し、受審数 20 か所から縮小	訪問調査の延期	7 か所	70%
[福祉経営支援部]	福祉サービス第三者評価事業	年 1 回	養成数 7 人		7 月 27 日、28 日、10 月 11 日、12 日、19 日 参加者 4 人(うち本会登録 1 人)	57%
		年 1 回	50 人		3 月 14 日開催、参加者 36 人(うちオンライン 12 人)	72%
		年 2 回	50 人		7 月 6 日、参加者 26 人 11 月 20 日、参加者 27 人	106%
		年 1 回	40 事業所		7 月 27 日、28 日、参加者 21 事業所 27 人	53%
		年 1 回	養成 1 人、継続 2 人		社会的養護評価調査者養成研修(2 月)、参加者 5 人 社会的養護評価調査者継続研修(3 月)、参加者 8 人	500% 継続 400%

5 多様な組織等との連携協働

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナウイルスの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
(1) 種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組とサービス利用者の福祉増進						
市町村社会福祉協議会 部会事業(再) [地域福祉企画部]	(6・7 ページ参照)					
種別協議会活動推進事業	事業種別を単位とした連絡協議、調査研究、研修等を行うとともに、関係機関団体とのネットワークを築くことにより、会員である社会福祉法人及び施設・事業所が地域における多様な福祉ニーズに適切に対応できるよう組織事務を担う。 また、各協議会中期活動ビジョンの見直しを図り、活動を進める。 ○ 社会福祉法人経営者協議会 ○ 高齢者福祉協議会 ○ 障がい者福祉協議会 ○ 保育協議会 ○ 児童福祉施設協議会 ○ 児童館・放課後児童クラブ協議会	通年				
[福祉経営支援部]						
(2) 多様な組織等との連携協働の推進						
事務受託団体支援事業	事務を受託している10の団体の適正な運営と事業の促進に努める。	通年				
[地域福祉企画部]	○ 岩手県民生委員児童委員協議会					
[福祉経営支援部]	○ 岩手県里親会 ○ 岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会 ○ 岩手県知的障害者福祉協会 ○ 岩手県知的障害児者生活サポート協会 ○ 東北地区社会就労センター協議会 ○ 一般社団法人岩手県介護福祉士会 ○ 岩手県介護支援専門員協会 ○ 岩手県ホームヘルパー協議会 ○ 公益財団法人岩手県福祉基金					
[福祉人材研修部]						
[総務部]						

6 指定管理施設の管理運営

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナウイルスの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
ふれあいランド岩手の管理運営	これまでの運営経験と蓄積されたノウハウを最大限に生かし、効率的な運営と魅力ある事業の企画実施に努めながら、サービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を行う。	通年	◎総利用者数 256,000人 (内訳) 一般(学生含む) 118,000人 高齢・障がい者 125,000人 その他 13,000人 開館以来の累計数 6,016,000人	縮小	総利用者数 142,367人 (内訳) 一般(学生含む) 56,844人 高齢・障がい者 79,964人 その他 5,559人 開館以来の累計数 5,762,360人	56%  48%  64%  43%  96%
	① 教室の開催 障がい者や高齢者等を中心としたスポーツ・文化教室(講座)を開催する。	通年	開催回数 233回 スポーツ 206回 文化 27回	縮小	教室の開催 209回 スポーツ(各種水泳教室等) 190回 文化(ものづくり教室等) 19回	90% 92% 70%
	② イベントの開催 利用者と地域住民との交流を促進するため、各種イベントを開催する。	通年	開催回数 8回	一部中止	イベントの開催 6回 ちびっこキャンペーン、ふれあいサマー体験 2021、健康測定会、ふれあいスポーツフォーラム、さわやか交流水泳記録会、体組成分測定会	75%
	○ ふれあいランド祭 2021	9月5日		中止		
	③ 支援事業の実施	通年				
	○ 地域と連携し、障がい者や高齢者への運動指導に携わる指導者に指導のノウハウを伝える。 また、障がい者団体や高齢者団体等から依頼を受けて、スポーツ指導などを実施する。		いわてスポーツネットワーク 事業 2回 リレージュ教室 15回 スポーツ支援事業 120回		2回  17回 98回	100%  113% 82%
	○ 障がい者や高齢者等のふれあいランド利用者から依頼を受けて、スポーツ活動をサポートする。		サポートタイム 300回		453回	151%
	④ ボランティアの養成 初心者手話講座を開催するとともに、活動の場の提供により取組の活発化を図る。	通年	開催回数 14回	縮小	ボランティアの養成 7回 ・初心者手話教室 5回 ・ワンポイント手話教室 2回	50%
	[ふれあいランド岩手]					



7 県社協の活動基盤の強化

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナウイルスの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
県社協財政基盤の適正化  [総務部]	① 自主財源の確保 県社協本来の使命や役割を認識し、地域福祉の推進に結びつく新たな事業の開発などのため、多様な自主財源を確保する。	通年	◎協賛金対前年度比 5%増 (3,588,900 円)		企業、団体及び病院(1,584 か所)に対し協賛金を依頼 入金実績 297 件 3,310,000 円 (前年度 302 件 3,418,000 円) 対前年度同期比 3%減	92%
	② 経費の削減 事業費及び事務費の削減を図る。	通年	対前年度比 2%減		対前年度比 8%減 事務経費 40,743,618 円 (前年度 44,408,800 円)	400%
	① 会計監査人による監査 経営組織のガバナンスを強化するため設置した会計監査人による監査を受検するとともに、監査費用の財源を安定的に確保する。	通年			5 回実施(5 月、9 月、10 月、2 月、3 月)	
	② 税理士等への業務委託 税理士や社会保険労務士等の専門家への業務委託を検討する。	通年				
組織強化のための取組の推進  [総務部]	③ 職員の育成 職員研修計画に基づき職員研修を実施し、職員育成を図る。	通年			新採用職員研修(内部):7 人 市町村社協部会新任職員研修:2 人 全社協会計実務講座:2 人 全社協管理職員研修:1 人 全社協中堅職員研修:3 人 全社協新任職員研修:2 人 メンタルヘルス研修会(内部):24 人 11 事業所	
	④ 会員の拡大 未加入施設・事業所に対し、会員となることのアピールを説明し会員の拡大を図る。	通年	◎20 事業所以上			55%